

(1) 財団法人 とっとり政策総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり政策総合研究センター
- 2 目 的 広い視野と長期的展望に立った政策・施策に関する調査研究及び提言を行うとともに、各種情報の収集・分析・提供を行い、鳥取県の健全な発展と県民生活の向上に寄与する。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,188,000,000円
鳥取県出えん金 1,100,000,000円
県内市町村出えん金 34,000,000円
民間企業等出えん金 54,000,000円
- 6 役員 理事 16人 監事 2人
- 理事長 道上正規
- 副理事長 児嶋祥悟(鳥取商工会議所副会頭)
- 常務理事 青木由行(鳥取県企画部長)
- 理事 安藤賢(株式会社鳥取銀行代表取締役会長)
- ” 池本百代(株式会社三創グリーン取締役)
- ” 上田京子(米子市立図書館司書)
- ” 四宮昭彦(日本海テレビジョン放送株式会社執行役員
総務局長)
- ” 竹内功(鳥取市長)
- ” 田中仁成(株式会社新日本海新聞社執行役員営業事業
局営業局長)
- ” 長井勇喜夫(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)
- ” 野津和功(鳥取短期大学生生活学科教授)
- ” 秦野諭示(鳥取環境大学情報システム学科教授)
- ” 濱田美絵(合同会社めぐみ代表)
- ” 光多長温(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)

理 事 吉 田 圭 子 (株式会社ヨシダ代表取締役)

” 吉 田 秀 光 (三朝町長)

監 事 浦 林 梅 樹

” 馬 壁 聰之介

7 職 員 11人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市東町二丁目308番地

二 平成19年度事業実施状況

1 調査研究事業

(1) 自主研究の実施

電子・電機産業の生産特性と給与水準における課題と地域対応

県内機械工業の企業実態と集積に関する分析 - 県内機械系企業に対するアンケート調査
分析を中心に -

鳥取県の企業誘致に関する分析

地域資源を活かした中心市街地商店街の展望と課題 - 倉吉市と境港市の事例を中心とし
て -

境港市における観光活動設計のプロセスと今後の課題 - 水木しげるロード周辺の事例を
中心として -

鳥取県における移住・定住施策の課題と展望

地域の個性と中心市街地活性化 - 鳥取市の特徴に基づいた政策提言の必要性 -

鳥取県における中山間地域集落問題と対応策の検討

鳥取県の若年者雇用の現状 - 新卒者採用の動向 -

鳥取県の人口減少における対応と政策

米子市の財政危機 その特徴と経緯 - 1989年から2005年までを中心に -

鳥取県内市町村の土地開発公社に関する研究

道州制と鳥取県 - 鳥取県を視点とした道州制の影響と制度案 -

(2) 実践的研究活動

県、市町村、県内諸団体と連携し、とっとり総研が主体的に調査研究を実施できる分野に
ついて、積極的な活動を実施した。

鳥取県地域産業活性化計画策定に伴う調査

道州制研究

(3) 研究支援

鳥取県への支援

県自治研修所に講師を派遣するとともに、県都市計画審議会等へ参画するなど支援を行
った。

市町村・関係機関への支援

鳥取市と自治基本条例の制定等の12テーマについて連携調査を実施するとともに、市

町村・関係機関の委員会等へ参画するなど支援を行った。

(4) 受託研究の実施

鳥取大学MOTイノベーションスクールにおけるMOTカリキュラム開発に関する調査委託業務（鳥取大学）

2 国際研究交流活動事業（海外研究所との交流）

海外研究所との交流は、これまで相手側の研究者を受け入れ、とっとり総研のテーマを研究する形式であったが、相互の研究機関の目的に沿ってより充実したものへ改めつつある。韓国の江原発展研究院とは、今年度下期に「日韓観光の研究」など鳥取県、江原道両地域の活性化に寄与する研究テーマ設定に向けて予備調査を江原発展研究院と協力し実施している。

中国吉林大学との本年度の交流は、吉林大学より准教授巴殿君を研究員として招聘し、「日本と東北アジアの貿易の現状及び展望 鳥取県境港市を事例として」に関して19年度4月から9月まで研究を行った。鳥取県と東北アジアの視点および研究員の専門分野と地域のニーズを統合し、同時にとっとり総研における派遣期間を短縮し費用対効果を高めつつ、充実した研究方式を実現した。

3 大学との研究交流の推進

(1) 研究員等の大学の講義等実施における交流

鳥取大学

持続的過疎社会形成研究プロジェクトワーキンググループ等への参画、MOT（技術経営）研究支援及び研究員等が非常勤講師として講義を行うなど交流を行った。

その他大学

敬愛大学及び大阪大学大学院で研究員等が講義を行った。

4 研究支援制度

個人の研究支援を対象としていた県民研究員制度を、個人にとどまらず県内諸組織との実践的研究、支援研究へも19年度から対象を拡大した。本制度によって研究費用が発生する連携研究に関しても積極的に取り組むことが可能となり、地域に貢献できる多くの研究成果が得られた。

5 情報収集提供事業

(1) TORCサマリーの発行

従来のTORCレポートは、専門的な研究報告と活動紹介などが混在していたため、研究内容をより簡便に把握できる冊子を求める指摘があったことを受けて、TORCサマリーに

研究報告の簡便な要約と活動紹介を集め、とっとり総研賛助会員でなくとも配布できるものとした。

また、とっとり総研の研究内容と活動をより多くの人に知ってもらうための情報発信の改善の一環として年2回発行した。

(2) TORCレポートの発行

研究成果発表を中心としてテーマ性と研究誌的性格を強化し、内容をより専門性の高いものとして、年2回発行した。

(3) 論集等の準備

地域ニーズが高く、また県外にも研究成果の主張を強める必要がある特定テーマについては、必要に応じ論集、単行本による発表を行うこととしている。20年度上期に向け発刊を準備していく。

(4) 研究報告会の開催

・平成18年度下期とっとり総研研究報告会

4月16日、鳥取県立図書館、7テーマ、7名

5月23日、国際ファミリープラザ、3テーマ、3名

・平成19年度上期とっとり総研研究報告会

10月1日、鳥取県立図書館、7テーマ、7名

10月11日、国際ファミリープラザ、6テーマ、6名

(5) ホームページによる情報提供

情報バンクとしての機能のほか、TORCに関する一般的情報提供、最新の研究報告等をホームページでも公開するなど、ホームページの積極的活用を図っている。19年度は利用者が分かりやすく、使いやすくなるようTOPページのデザイン等を変更した。

(6) 新聞等の活用

新聞などメディアを活用するなどして、研究成果のPRを図った。

<主なもの>

「とっとり総研レポート」(日本海新聞)への記事投稿 年間19回

「鳥取再考 - とっとり総研の視点」(毎日新聞)への記事投稿 年間11回

放送等でのコメント 年間5回

行政・商工団体の講演会講師等

行政・商工団体等へ講師を派遣するとともに、講演会講師・委員会委員にふさわしい専門家の紹介などの情報提供も行った。

(7) 交流会等の開催

平成19年度第17回県出捐シンクタンク交流会の開催

当財団を含め全国の県出捐シンクタンク8機関が一堂に会し交流会を開催した。

1月31日、県民文化会館

第2回地方シンクタンク・ワークショップへの開催協力

財団法人総合研究開発機構の研究者と当財団の研究者でワークショップを開催した。

3月7日、県民文化会館

「地域のあり方」「国のかたち」を考える会の開催

当財団役員・賛助会員と当財団職員の自由な意見交換の場として開催した。

3月19日、ウェルシティ鳥取

6 地域文化研究事業

地域文化研究では、19年度水曜サロンは「鳥取の文化～灯り・炎・祭り～」をテーマとして実施した。全12回のうち11回を当センター外で開催し、6回を中・西部地区を会場として開催した。

(1) 水曜サロンの開催

月1回講師を招いて講演会（水曜サロン）を開催すること等により、地域文化に関心を寄せる県民のサロンとして、地域文化研究室の定着化を図った。

(2) 水曜サロン実施報告書の発行

「地域文化の再発見と情報発信」のため、水曜サロンでの講演内容やサロン参加者との意見交換内容等を取りまとめ、水曜サロン実施報告書として発行している。19年度は「道と文化」に係る実施報告書を発行した。

財団法人 とっとり政策総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	事業活動収入	96,238,000	96,614,641	376,641	
	1 基本財産運用収入	15,241,000	15,241,000	0	
	(1) 基本財産利息収入	15,241,000	15,241,000	0	
	2 会費収入	720,000	741,000	21,000	
	(1) 賛助会員会費収入	720,000	741,000	21,000	
	3 補助金等収入	80,257,000	80,486,370	229,370	
	(1) 県補助金収入	80,000,000	80,125,120	125,120	
	(2) 受託事業収入	257,000	257,250	250	
	(3) その他事業収入	0	104,000	104,000	
	4 雑収入	20,000	146,271	126,271	
	(1) 受取利息収入	20,000	113,751	93,751	
	(2) 雑収入	0	32,520	32,520	
入	当期収入合計(A)	96,238,000	96,614,641	376,641	
	前期繰越収支差額	51,146,000	51,146,754	754	
	収入合計(B)	147,384,000	147,761,395	377,395	

科 目		予算額	決算額	差異	備考
		円	円	円	
支 出	事業活動支出	111,113,000	98,427,709	12,685,291	
	1 管理費支出	29,042,000	26,644,266	2,397,734	
	(1) 職員給与費	18,000,000	17,957,526	42,474	
	(2) 一般管理費	11,042,000	8,686,740	2,355,260	
	2 事業費支出	82,071,000	71,783,443	10,287,557	
	(1) 調査研究費	8,000,000	4,188,917	3,811,083	
	(2) 国際研究交流活動費	4,768,000	2,467,379	2,300,621	
	(3) 研究活動支援事業費	800,000	0	800,000	
	(4) 情報収集提供費	14,604,000	12,373,484	2,230,516	
	(5) 地域文化研究費	2,646,000	2,547,616	98,384	
	(6) 職員給与費	51,253,000	50,206,047	1,046,953	
	投資活動支出	267,000	266,972	28	
	1 特定資産取得支出	267,000	266,972	28	
	(1) 退職給付引当預金支出	267,000	266,972	28	
予備費支出	36,004,000	0	36,004,000		
当期支出合計(C)		147,384,000	98,694,681	48,689,319	
当期収支差額(A) - (C)		51,146,000	2,080,040	49,065,960	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	49,066,714	49,066,714	

財団法人 とっとり政策総合研究センター
貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	50,999,076	34,221,381	16,777,695
未収金	257,250	23,623,316	23,366,066
流動資産合計	51,256,326	57,844,697	6,588,371
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,188,000,000	1,188,000,000	0
基本財産合計	1,188,000,000	1,188,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,793,888	1,526,916	266,972
特定資産合計	1,793,888	1,526,916	266,972
(3) その他固定資産			
什器備品	1,087,505	1,405,310	317,805
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	126,000	126,000	0
その他固定資産合計	1,661,548	1,979,353	317,805
固定資産合計	1,191,455,436	1,191,506,269	50,833
資産合計	1,242,711,762	1,249,350,966	6,639,204
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,821,782	6,292,013	4,470,231
預り金	367,830	405,930	38,100
流動負債合計	2,189,612	6,697,943	4,508,331
2 固定負債			
退職給付引当金	1,793,888	1,526,916	266,972
固定負債合計	1,793,888	1,526,916	266,972
負債合計	3,983,500	8,224,859	4,241,359
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,188,000,000	1,188,000,000	0
指定正味財産合計	1,188,000,000	1,188,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,188,000,000)	(1,188,000,000)	(0)
2 一般正味財産	50,728,262	53,126,107	2,397,845
正味財産合計	1,238,728,262	1,241,126,107	2,397,845
負債及び正味財産合計	1,242,711,762	1,249,350,966	6,639,204

三 平成20年度事業計画

1 事業の取組方針

(1) 鳥取県の現況認識

地域の生活は、地域特性に応じた消費活動とこれを支える収入、そして生活の場から成り立っている。収入は生産活動に従事し賃金や事業収入として得るとともに、法制度に基礎を置く年金など世代間の所得移転や地域間の再分配によって得ている。

収入は主に生産活動によって支えられているが、鳥取県は2005年度に県内総生産の成長率が47都道府県中唯一マイナスになったほか、鉱工業生産活動も縮小が止まらず、2007年は国内合計に対し4割もの活動水準の下方乖離がみられる。生産活動の後退は、雇用環境の悪化や賃金の低迷をもたらしている。これらは、産業活動の低迷だけではなく、財政制約に起因する公的支出の縮小によってももたらされている。

こうした結果として、地域の基盤となる人口の減少が加速している。地域の持続性のうえで特に若年層の流失は大きな問題である。一方で、高齢化は一段と進んでいる。

以上のような状況のもとで、地域の生活の場としての中心市街地、中山間地域、郊外のありかたやその維持が問われている。生活の場を支える教育、交通網、医療、商業などの生活インフラの維持も一体の問題である。これらの生活基盤は、産業と行政が供給する商品や財、諸サービスによって維持されている。そのなかでも行政サービスや公的インフラ整備は、限られた財源から割り当てられるため、地域の政策決定、制度設計の巧拙によって住民の満足度は異なる。

これら鳥取県が直面している諸課題は経済・産業や諸政策・制度と一体のものであり、とっとり総研の研究、事業活動はこれらの分野について、一体として体系的に扱い、局所最適ではなく地域最適を目指した対応策を形成していくことが求められる。同時に、研究成果は、単に研究にとどまらずに、制度・政策等へ反映されることが重要である。

(2) 事業の目的

以上の認識に基づき、制約のある中でも地域における豊かな生活を確保することを目的として、地域の諸課題に対し、地域と連携・協働し、実践的対応を可能とする研究及び事業を実施し、「地域の活性化」及び「地域の自立」に寄与する。

(3) 取組方針

平成19年度の研究、活動において、中山間地問題、産業活性化、市街地活性化、財政問題、条例策定など県をはじめ市町村、諸団体との連携・協働が一段と充実した。平成20年

度は、この取組をさらに深める。

また、鳥取県の諸課題は、地域完結ではなく、地方の立場から地域外に対し、具体的政策発信、制度提案に取り組んでいく必要がある。

このような状況を踏まえ、平成20年度の取組方針は、

県、市町村の政策決定、施策との連携・協働を強化し、これに伴う実践的研究を平成19年度以上に一段と充実する。

県民、県内の企業・各種団体への情報発信とニーズに応じた研究支援活動を引き続き充実する。

地域シンクタンクとして、実践的研究を基礎として、地域の立場から地方制度等への発信に取り組む。

とする。

(4) 研究分野

「経済・産業・企業」、「地域の生活空間」、「社会基盤・構造」、「総合研究」及び「地域ニーズに即した諸研究」とする。

(5) 研究形式

調査研究プロジェクト(自主研究)

県、市町村の政策決定・実行と連携した研究

県内の諸主体(諸組織・個人)の要請に対応した研究

地域に寄与する受託研究

県内外の大学、シンクタンク、諸組織など外部資源を活用した委託研究

(6) 研究成果の活用

研究成果の県内及び県外への発信強化、研究成果の諸活動への反映、成果に基づいた実践活動への参加

2 調査研究事業の主な研究テーマ

(1) 調査研究プロジェクト

「経済・産業・企業」の研究

ア 県内の経済・産業の現状、課題、構造の解明を基礎とした地域対策の策定

(a) 国内外の社会・経済構造変動、諸制度変革にともなう県域、市町村、企業、県民へ経済的影響の把握とこれへの対応策研究

- (b) 格差問題など社会・経済事象について、県域にとっての諸影響、対応研究
- (c) 人口・交通システムなど社会構造との一体的研究の推進
- イ 県内諸産業の実体把握及び課題対応研究
 - (a) 電子・電気産業、農水・食品産業、商業、観光産業、サービス業等
- ウ 県の新たな経済・産業のありかたの具体的提言と実践のための活動
 - 「地域の生活空間」の研究
- ア 街並み研究
 - (a) 市町村の個性・自発性に基づいた中心市街地、商店街の活性化と住民生活についての研究及び活動
 - (b) 各種制度に基づいた中心市街地活性化についての研究及び活動
 - (c) NPO、コミュニティービジネス、公的業務の民間移転、地域文化の研究
- イ 地域社会研究
 - (a) 市町村合併などによる諸影響の把握など地域社会研究
 - (b) 鳥取県を視点とした「すみやすさ」の条件、制度の研究
 - 「社会基盤・構造」の研究
 - 「地域財政」、「地域の人口問題」、「交通全般・情報システム」、「環境」、「地方制度」などの研究
- 総合研究
 - ア 複数分野についての総合的研究・提言を拡充
 - (a) 地域の自立・活性化の視点からの諸研究の統合
 - (b) 環日本海研究 国際関係・物流・産業連携・環境分野など多面的に研究を実施
- (2) 受託研究
 - 地域にとって重要な受託調査案件には、積極的に対応
- (3) 国際研究交流活動
 - ア 韓国江原発展研究院と研究成果交換会を実施
 - イ 中国吉林大学から、研究員を6ヶ月間受け入れ研究を予定
- (4) 大学、シンクタンクとの連携
 - ア 鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学との連携を引き続き強化
 - イ 研究分野に応じとっとり総研の主体性を確保しつつ県外大学、シンクタンク、諸組織と

の連携を強化

(5) 研究活動支援事業

県、市町村の職員、組織単位による専門分野の研究支援を強化

県民個人の研究を要望に基づき支援を行う

(6) 対外活動と情報提供

ア 研究成果に基づいた実践活動への参画推進

県、市町村、NPOなどの実践的諸活動（各種委員会、他財団、商工業団体、街並み再生など）の推進者、委員、助言者としての参加

イ 県内の諸組織、個人への情報発信機能を引き続き強化し、県外への情報発信に取り組む

(a) 研究成果を基礎とした報告会の開催、メディアを通じた情報発信の強化

(b) 県、市町村、各種団体での研究成果活用機会の積極利用

(c) TORCサマリー、TORCレポートのほか論集、単行本等による成果公表

(d) 大学、諸組織からの講師・執筆等の依頼への積極対応

(7) 地域文化研究事業

「水曜サロン」を事業の柱として、内容の充実を図る。

別表 調査研究プロジェクト案（自主研究）

経済・産業・企業の研究（地域産業活性化、地域の生産力維持・拡大策）	
	基礎自治体における企業誘致戦略の研究
	地域企業の経営革新及び新制度形成による地域産業活性化
	鳥取県の観光産業の可能性
	農業による雇用・産業政策
	県内企業の倒産要因解析
	地域産業推移と雇用ミスマッチ
「社会基盤・構造」の研究（公的財源の分配制度・効率的活用の研究）	
	地方自治体のありかた その意思決定を巡って
	「信頼」を主軸とした自治体運営の展開
	社会構造の変化と協働のまちづくり
	少子化時代の校舎活用と地域の再生
「地域の生活空間」の研究（地域外の人・資源投入による生活の場の維持）	
	定住政策のゆくえ 倉吉市を事例に
	中心市街地に発生する空家
	中山間地域を支えるNPO活動
総合研究	
	鳥取県の社会・経済ビジョン

財団法人 とっとり政策総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業活動収入	106,381	96,238	10,143	
1 基本財産運用収入	15,641	15,241	400	
(1) 基本財産利息収入	15,641	15,241	400	
2 会費収入	720	720	0	
(1) 賛助会員会費収入	720	720	0	
3 補助金等収入	90,000	80,257	9,743	
(1) 県補助金収入	80,000	80,000	0	
(2) 受託事業収入	10,000	257	9,743	
4 雑収入	20	20	0	
(1) 受取利息収入	20	20	0	
入				
当期収入合計(A)	106,381	96,238	10,143	
前期繰越収支差額	51,146	51,146	0	
収入合計(B)	157,527	147,384	10,143	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動支出	119,155	111,113	8,042	
	1 管理費支出	29,092	29,042	50	
	(1) 職員給与費	18,000	18,000	0	
	(2) 一般管理費	11,092	11,042	50	
	2 事業費支出	90,063	82,071	7,992	
	(1) 調査研究費	16,000	8,000	8,000	
	(2) 国際研究交流活動費	3,426	4,768	1,342	
	(3) 研究活動支援事業費	800	800	0	
	(4) 情報収集提供費	11,641	14,604	2,963	
支	(5) 地域文化研究費	1,986	2,646	660	
	(6) 職員給与費	56,210	51,253	4,957	
	投資活動支出	2,673	267	2,406	
	1 特定資産取得支出	201	267	66	
	(1) 退職給付引当預金支出	201	267	66	
	2 敷金・保証金支出	2,472	0	2,472	
	(1) 新産業会館敷金支出	2,472	0	2,472	
	予備費支出	35,699	36,004	305	
出					
	当期支出合計(C)	157,527	147,384	10,143	
	当期収支差額(A) - (C)	51,146	51,146	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	